

平成 27 年 10 月 29 日

各位

不動產投資信託証券発行者名

東京都中央区日本橋茅場町二丁目3番6号 大和ハウスリート投資法人 代表者名 執 行 役 員 筧 正

(コード番号:3263)

資産運用会社名

大和ハウス・リート・マネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 名島弘尚 問合せ先 取締役財務部長 塚 本 晴 人 TEL. 03-5651-2895 (代表)

国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ (Dプロジェクト鳥栖(増築棟))

大和ハウスリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会 社である大和ハウス・リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。) は、平 成27年7月30日付「Dプロジェクト鳥栖増築プロジェクトに関するお知らせ」にて公表しましたプ ロジェクト契約に基づき、本日、下記の資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得を決定しま したので、お知らせいたします。なお、取得予定資産の取得の決定に際しては、投資信託及び投資法人 に関する法律(以下「投信法」といいます。)及び資産運用会社の利益相反取引防止規程に基づき、本 投資法人役員会の承認を得ています。

記

1. 取得の概要

(1) 取 得 予 定 資 産 : 不動産信託受益権

(2) 物 件 名 称 : Dプロジェクト鳥栖(増築棟)

(3) 取 得 予 定 価 格 : 2,600 百万円 (取得諸経費を除きます。)

: 平成 27 年 10 月 29 日 (4) 売買契約締結日

(5) 取 得 予 定 日 : 平成28年 6月15日または売主及び買主で別途合意する日

得 (6) 取 先 : 大和ハウス工業株式会社

(7) 取 得 資 金 : 未定

(8) 決済方法:引渡時に全額支払

2. 取得の理由

本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、資産規模の拡大とともに更なるキ ャッシュフローの安定性の向上、長期的な安定収益の確保を図ることができると判断したため、取 得予定資産の取得を決定しました。

Dプロジェクト鳥栖(以下「本物件」といいます。)の増築は、本物件の賃借人からの増床要請に 基づき実施するものであり、本物件の収益拡大、長期安定契約の継続及び増築に伴う資産価値向上 の実現が可能となります。

なお、本物件土地と大和ハウス工業株式会社(以下「大和ハウス」といいます。) が本物件北側に 所有する隣接地(以下「本隣接地」といいます。)に跨る形で、大和ハウスが増築建物を新たに建築 し(以下、本増築による建物を「増築棟」、増築棟を除く既存建物を「既存棟」といいます。)、竣工 後に、本投資法人は増築棟及び本隣接地を取得する予定です。



3. 取得予定資産の内容

物件番号 L-B-19 D プロジェクト鳥栖(増築棟)			用途		物流施設			
			分類		BTS 型			
	特定資産の概要							
特定資産	の種類	不動産信託受益権	建物状	調査業者	東京海上日動リスクコンサ			
			況評価		ルティング株式会社			
取得予定	年月日	平成 28 年 6 月 15 日	の概要	調査年月日	平成 27 年 10 月			
取得予定		2,600 百万円		緊急修繕費	0 円			
	託設定日	未定		短期修繕費	0 円			
受益 信	託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会		長期修繕費	28,615,000 円/12 年			
権の		社 (予定)			(年平均: 2,385,000円)			
1	託期間	未定						
満	了目			PML	6.3%			
土地所	在地	佐賀県鳥栖市姫方町字蓮原	建物	構造と階数	鉄骨造2階建			
(注)		1623 番 1	(注)					
面	積	6,939.40 m ²		建築時期	平成28年5月(予定)			
用	途地域	準工業地域		延床面積	9,082.99 m ²			
建	ペい率/	60%/200%		種類	倉庫			
容	積率							
所	有形態	所有権		所有形態	所有権			
総賃貸可	能面積	8,949.40 ㎡ (予定)	設計者		大和ハウス工業株式会社			
総賃貸面	積	8,949.40 ㎡ (予定)	構造設計者		大和ハウス工業株式会社			
稼働率		100.00% (予定)	施工者		大和ハウス工業株式会社			
マスターリース会社		ı	確認検査機関		日本 ERI 株式会社			
PM 会社		大和ハウス工業株式会社	構造計算調査機関					
		(予定)						
テナント数		1	担保設定の有無		なし			
特記事項	特記事項:							
該当事項	該当事項はありません。							

(注) 確認申請書及び確認済証に基づいて記載しており、今後変更となる可能性があります。

賃貸借の概要							
賃借人	賃貸面積	年間賃料 (消費税別)	契約期間	敷金・保証金			
日本ハム株式会社	8,949.40 ㎡(予定)	-(注)	-(注)	-(注)			

契約形態: 定期建物賃貸借契約

賃料改定: 賃貸借期間満了まで据え置くことに合意します。

契約更新: 更新がなく、賃貸借期間満了により終了します。期間満了日の翌日を始期とする新たな賃

貸借契約(再契約)を締結する場合を除き、賃貸借期間満了日までに、本件建物を明け渡

さなければならないものとします。

中途解約: 賃借人は、賃貸借契約を解約することはできないものとします。ただし、賃借人が自己の

都合により賃貸借契約を終了させようとする場合は、中途解約日の 12 か月前までに書面にて申し入れるものとします。かかる場合、賃借人は所定の違約金を支払うものとします。

(注) 賃借人の承諾が得られなかったため、開示していません。

物件の特性

■立地

本物件が立地する「グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖」は九州自動車道と長崎自動車道・大分自動車道が交差する「鳥栖 IC」に隣接して整備されており、九州内でも高速道路の結節点として重要な物流ポイントとなっています。本物件は、同「鳥栖 IC」から 2km 以内にあり、また鳥栖商工団地や鳥栖貨物ターミナル駅にも同様に近接し、交通アクセスは非常に良好です。操業環境については、用途地域が準工業地域であり流通団地内に立地しているため、近隣対策の発生の懸念がなく、長期的にも 24 時間稼動が可能な立地です。前面道路や幹線道路からの接続も大型車両の出入りに問題のない幅員を擁し、物流拠点運営の面では特段の問題はありません。また、雇用確保の点では車通勤が前提となりますが、人口が集中する周辺都市からのアクセスは比較的良好です。

■スペック

既存棟に隣接して増築される地上2階建の延床面積約2,740坪を有する低温倉庫です。庫内は常温・チルド・フローズンの3温度帯に分かれ、床荷重は1階1.3t/㎡、2階1.7t/㎡、天井高は1階6.0m、2階6.1m、柱間隔は11.4m×10.0mとなっています。庫内運搬は、荷物用エレベーター1基、垂直搬送機2基を備え、作業効率と収容能力を有する低温倉庫仕様となっています。1階東面にはドッグシェルター付の接車バースが17基設置されており、多頻度配送に対応できる機能性を有する施設となっています。既存棟と増築棟にわたる敷地内の駐車待機スペースが十分に設けられており、大型車両の車両動線や取り回しについても特段問題はなく、事務所部分も十分とられており、既存棟と併せて地域基幹拠点として機能する施設です。

鑑定評価書の概要					
鑑定評価額	2,950 百万円				
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所				
価格時点	平成 27 年 9 月 30 日				

項目	内容	概要等	
収益価格	2,950 百万円		
積算価格	2,600 百万円		
土地比率	23.5%		
建物比率	76.5%		
その他、鑑定評価機関が		増築棟は価格時点において未竣工であるものの、増	
鑑定評価に当たって留意した事項		築棟の工事が完了し、その使用収益が可能な状態で	
		あることを前提とし、増築棟の収益価格は、一体不動	
		産 (既存棟及び増築棟) の収益価格から既存棟の収益	
		価格を控除することにより試算	

4. 取得予定資産取得後の一体不動産(既存棟及び増築棟)の概要(予定)

(1) 所 在 地 : 佐賀県鳥栖市姫方町字蓮原 1623 番 2

(2) 用 途: 物流施設

(3) 取得予定価格 : 4,700百万円(取得諸経費を除きます。)

(4) 賃 借 人 : 日本ハム株式会社

(5) 土 地 面 積 : 19,334.82 ㎡ (6) 建物延床面積 : 17,587.61 ㎡ (7) 賃 貸 面 積 : 17,775.40 ㎡ (8) 構造・階数 : 鉄骨造 2 階建



【一体不動産 (既存棟及び増築棟)】

鑑定評価書の概要					
鑑定評価額	5,630 百万円				
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所				
価格時点	平成 27 年 9 月 30 日				

項目	内容	概要等
収益価格	5,630 百万円	DCF 法による収益価格を標準として、直接還元法に
		よる検証を行い、収益還元法による収益価格を試算
直接還元法による価格	5,720 百万円	
運営収益	_	
可能総収益	_	
空室等損失等	_	
運営費用		
維持管理費	_	
水道光熱費	_	(注)
修繕費	_	(11.)
PM フィー	_	
テナント募集費用等	_	
公租公課	_	
損害保険料		
その他費用	_	
運営純収益	307 百万円	
一時金の運用益	_	(注)
資本的支出	_	(IL)
純収益	309 百万円	
還元利回り	5.4%	近隣地域及び同一需給圏内の類似地域等における複
		数の取引利回りとの比較検討を行い、また、将来の純
		収益の変動予測を勘案し、割引率との関係にも留意
		の上、査定
DCF 法による価格	5,590 百万円	
割引率	(1~9 年度)	金融商品の利回りを基にした積上法等により倉庫の
	5.4%	ベース利回りを定め、当該ベース利回りに対象不動
	(10年度~)	産に係る個別リスクを勘案することにより査定
	5.5%	
最終還元利回り	5.6%	還元利回りを基礎に、将来の予測不確実性を加味し
ache first from Lie		て査定
積算価格	5,320 百万円	
土地比率	33.5%	
建物比率 66.5%		White the State of
その他、鑑定評価機関が		増築棟は価格時点において未竣工であるものの、増
鑑定評価に当たって留意した事		築棟の工事が完了し、その使用収益が可能な状態で
(分) [四本校團一件) * 1.7 打板 6 光/ 4 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	「ロストロンマ 任件」	あることを前提いたい情報及び当該情報を質出することが必要が得られていたい情報及び当該情報を質出すること

⁽注) 上記直接還元法による価格の詳細項目において、賃借人から開示の承諾が得られていない情報及び当該情報を算出することができる情報が含まれているため、これらを開示した場合、賃借人との信頼関係が損なわれる等により本投資法人に秘密保持義務の違反による損害賠償の請求若しくは解除の請求を受け又は再契約等の契約関係の長期的な維持が困難になる等の不利益が生じ、最終的に投資主の利益が損なわれる可能性があるため、開示しても支障がないと判断される一部の項目を除き、非開示としています。

5. 取得先の概要

(1)	名称		称	大和ハウス工業株式会社
(2)	所 在 地		地	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号
(3)	() 代表者の役職・氏名			代表取締役社長 大野 直竹
(4)	事 業	内	容	総合建設業
(5)	資 ス	K	金	161,699 百万円(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(6)	設 立 年	F 月	日	昭和 22 年 3 月 4 日
(7)	純ű	Ĭ	産	1,112,817 百万円(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(8)	総	Ť	産	3,021,007 百万円(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(9)	大株主	臣 及	び	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)5.0%
	持ちを	朱 比	率	(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(10)	(10) 投資法人・資産運用会			社と当該会社の関係
				当該会社は、平成27年8月31日現在において、本投資法人の発行
	 資 本 関		係	済投資口総数の12.2%の投資口を保有しています。また、当該会社
	算 平	(美)	术	は、平成27年9月30日現在において、本資産運用会社の発行済株
				式総数の 100.0%を保有しています。
	人的	関	係	平成27年10月29日現在において、本資産運用会社の役職員のう
	八四リ	(美)	尔	ち、14名が当該会社からの出向者です。
				当該会社は、本投資法人の PM 業務等受託先及び本投資法人が保有
	取引	関	係	する不動産の賃借人に該当します。当該会社は、本投資法人及び本
	収 기 渕		徐	資産運用会社との間で、パイプライン・サポート等に関する覚書を
				締結しています。
	関連当事	す者 へ	0	当該会社は、本投資法人及び本資産運用会社の関連当事者に該当し
	該当	状	況	ます。

6. 利害関係人等との取引

取得予定資産の取得先である大和ハウスは、投信法に定める利害関係人等に該当することから、 本資産運用会社は、利益相反取引防止規程に基づく自主ルールに則り、必要な審議及び決議を経て います。

7. 取得先の状況

特別な利害関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③	①、②、③
	取得(譲渡)価格	取得(譲渡)価格
	取得(譲渡)時期	取得(譲渡)時期
L-B-19 Dプロジェクト鳥栖 (増築棟) (佐賀県鳥栖市姫方町	(土地) ①大和ハウス工業株式会社 ②本資産運用会社の親会社 ③開発目的で取得	特別な利害関係にある者以外
字蓮原 1623 番 1)	(土地)1年を超えて所有していた ため記載を省略します。	_
	(土地) 平成 20 年 6 月	_

8. 媒介の概要

該当事項はありません。



9. 取得の日程

(1) 取 得 決 定 日 : 平成 27 年 10 月 29 日 (2) 売買契約締結日 : 平成 27 年 10 月 29 日

(3) 增築棟着工 : 平成27年10月30日(予定)

(4) 增築棟竣工 : 平成28年5月(予定)

(5) 代金支払日 : 平成28年6月15日または売主及び買主で別途合意した日(予定) (6) 物件引渡日 : 平成28年6月15日または売主及び買主で別途合意した日(予定)

10. フォワード・コミットメント等を履行できない場合における本投資法人の財務への影響

本物件の増築棟の売買契約(以下「本売買契約」といいます。)は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定されるフォワード・コミットメント等(注)に該当します。

本売買契約においては、一方当事者が本売買契約に違反した場合には、本売買契約の目的を達成することができない場合に限り、催告の上、本売買契約を解除することができるものとされており、本売買契約が解除された場合には、違反当事者に対して売買代金額の20%相当額の違約金の支払を請求することができるものとされています(なお、かかる違約金は損害賠償額の予定とされ、相手方当事者は違約金の額を超える損害を請求することはできないものとされています。)。

ただし、本投資法人の売買代金の支払義務の履行は、本投資法人が売買代金の支払いに必要な資金調達を完了していることを条件とされており、本投資法人が売買代金の支払いに必要な資金を調達できない場合には、損害等の賠償及び補償その他何らの負担も生じることなく、本売買契約はその効力を失うものとされています。したがって、資金調達が完了できずフォワード・コミットメント等を履行できない場合においても、本投資法人の財務等に重大な影響を与える可能性は低いと考えています。

(注) 先日付での売買契約であって、契約締結から1か月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその 他これに類する契約をいいます。

11. 今後の見通し

増築棟の引渡しは平成 28 年 6 月 15 日を予定しており、平成 28 年 2 月期(平成 27 年 9 月 1 日~平成 28 年 2 月 29 日)の運用状況の予想に本件が与える影響はありません。平成 28 年 8 月期(平成 28 年 3 月 1 日~平成 28 年 8 月 31 日)の運用状況については、影響は軽微であることから予想の変更はありません。

以 上

- * 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス: http://www.daiwahouse-reit.jp/

<添付資料>

参考資料 1 完成予想図

参考資料 2 配置図

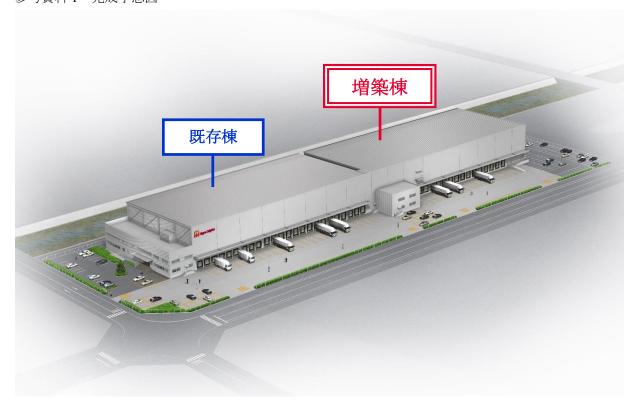
参考資料 3 周辺地図

参考資料 4 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

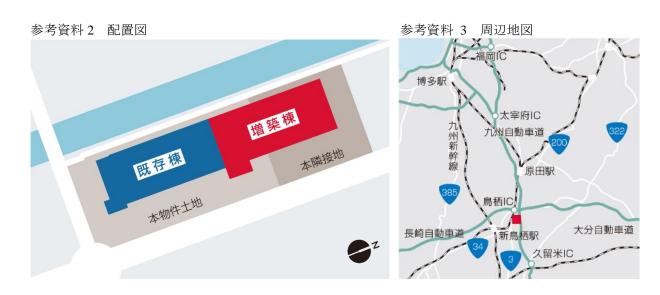


<添付資料>

参考資料 1 完成予想図



(注) 本完成予想図は、竣工予定の建物を想定して作成したものであり、実際の建物とは異なる場合があります。





参考資料 4 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

物件番号	物件名称	取得(予定)価格	投資比率	取得(予定)年月日
		(百万円)(注)	(%) (注)	
L-B-1	Dプロジェクト町田	7,600	3.7	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-2	Dプロジェクト八王子	12,600	6.1	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-3	Dプロジェクト愛川町	2,600	1.3	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-4	Dプロジェクト新三郷	4,440	2.2	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-5	Dプロジェクト浦安 I	7,700	3.7	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-6	Dプロジェクト浦安Ⅱ	21,400	10.4	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-7	Dプロジェクト茜浜	2,550	1.2	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-8	Dプロジェクト野田	5,100	2.5	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-9	Dプロジェクト犬山	6,650	3.2	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-10	Dプロジェクト岐阜	900	0.4	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-11	Dプロジェクト寝屋川	4,600	2.2	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-12	Dプロジェクト札幌南	600	0.3	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-13	Dプロジェクト盛岡	1,000	0.5	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-14	Dプロジェクト仙台南	1,250	0.6	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-15	D プロジェクト土浦	2,880	1.4	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-16	Dプロジェクト御殿場	950	0.5	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-17	D プロジェクト西広島	990	0.5	平成 24 年 11 月 28 日
L-B-18	Dプロジェクト福岡宇美	3,100	1.5	平成 24 年 11 月 29 日
L-B-19	Dプロジェクト鳥栖	4,700	2.3	平成 24 年 11 月 29 日 平成 28 年 6月 15 日
L-B-20	Dプロジェクト久喜 I	3,500	1.7	平成 26 年 4月 1日
L-B-21	Dプロジェクト久喜Ⅱ	7,200	3.5	平成 26 年 4月 1日
L-B-22	Dプロジェクト川越 I	3,100	1.5	平成 26 年 4 月 1 日
L-B-23	Dプロジェクト川越Ⅱ	4,250	2.1	平成 26 年 4月 1日
L-B-24	DPL 犬山	3,380	1.6	平成 26 年 4月 1日
L-B-25	Dプロジェクト福岡箱崎	3,700	1.8	平成 26 年 4 月 1 日
L-B-26	Dプロジェクト久喜Ⅲ	7,340	3.6	平成 27 年 4月 1日
L-B-27	Dプロジェクト久喜IV	5,300	2.6	平成 27 年 4月 1日
L-B-28	Dプロジェクト久喜V	8,010	3.9	平成 27 年 4月 1日
L-B-29	D プロジェクト久喜VI	4,980	2.4	平成 27 年 4月 1日
L-B-30	Dプロジェクト八潮	6,140	3.0	平成 27 年 4月 1日
L-B-31	Dプロジェクト西淀川	9,660	4.7	平成 27 年 4月 1日
L-B-32	Dプロジェクト松戸	6,990	3.4	平成 27 年 6月 1日
物流	施 設 32 物件 計	165,160	80.0	_
R-M-1	アクロスモール新鎌ヶ谷	7,419	3.6	平成 19 年 12 月 12 日
R-M-2	フォレオひらかた	5,040	2.4	平成 20 年 12 月 11 日
R-M-3	クイズゲート浦和	5,360	2.6	平成 20 年 12 月 11 日
R-M-4	ウニクス高崎	2,570	1.2	平成 25 年 3月 27 日
R-M-5	アクロスプラザ三芳(底地)	3,390	1.6	平成 26 年 9月 30 日
R-M-6	ドリームタウン ALi	7,790	3.8	平成 27 年 9月 28 日
R-R-1	ライフ相模原若松店	1,650	0.8	平成 20 年 12 月 11 日
R-R-2	フォレオせんだい宮の杜	6,040	2.9	平成 24 年 11 月 29 日
R-R-3	アクロスプラザ稲沢(底地)	1,944	0.9	平成 26 年 2 月 25 日
商業	施 設 9物件 計	41,203	20.0	-
	'オリオ 41 物件 合計	206,363	100.0	_
		次レヴェル北等のはす		. ね ごね 割 卦 〕 ア い ナ ナ

⁽注) 「取得(予定)価格」は百万円未満を、「投資比率」は小数第2位を四捨五入して、それぞれ記載しています。